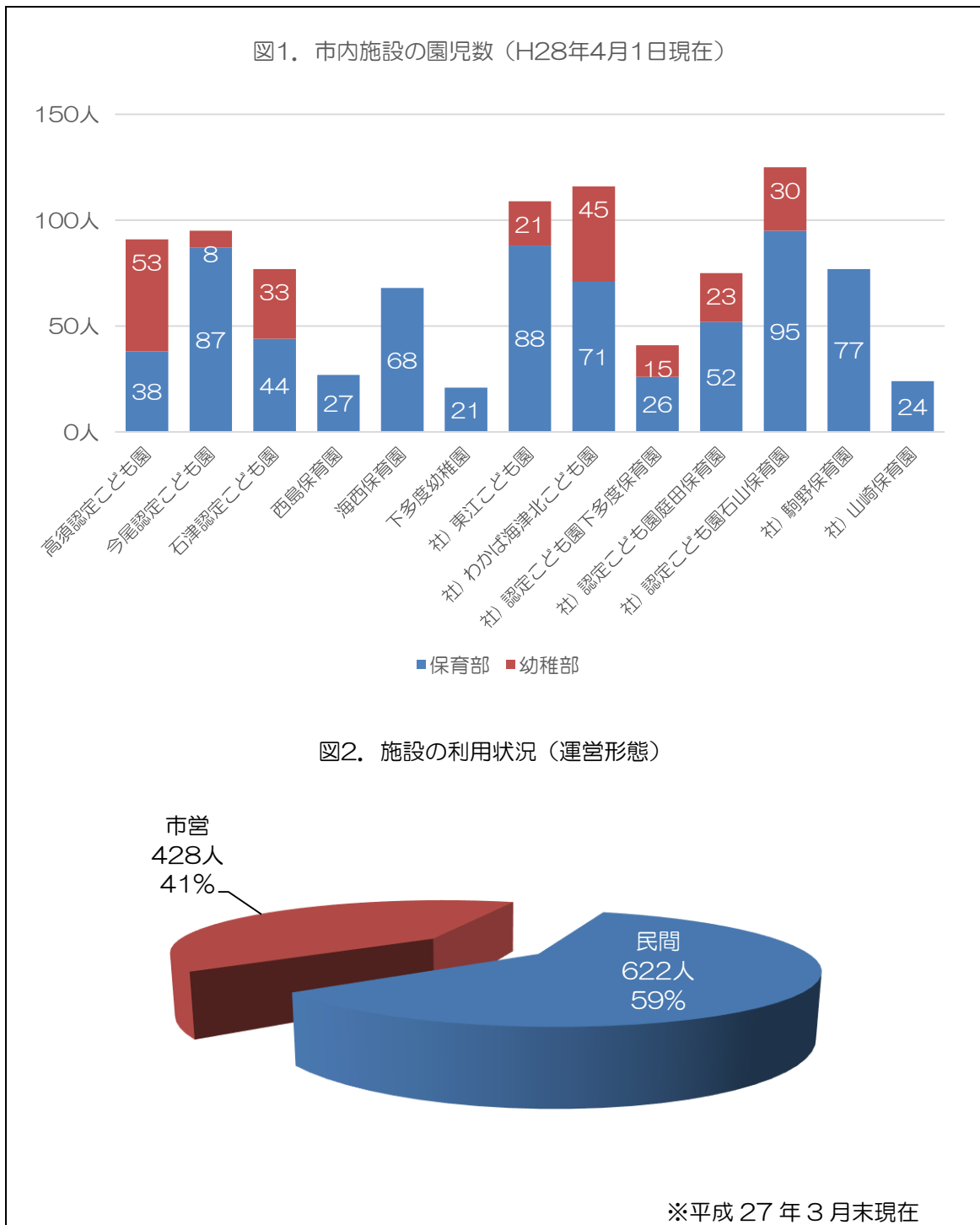


海津市における幼児教育・保育の  
現状と今後の見通し

平成 28 年 4 月

## 1. 保育サービスの現状

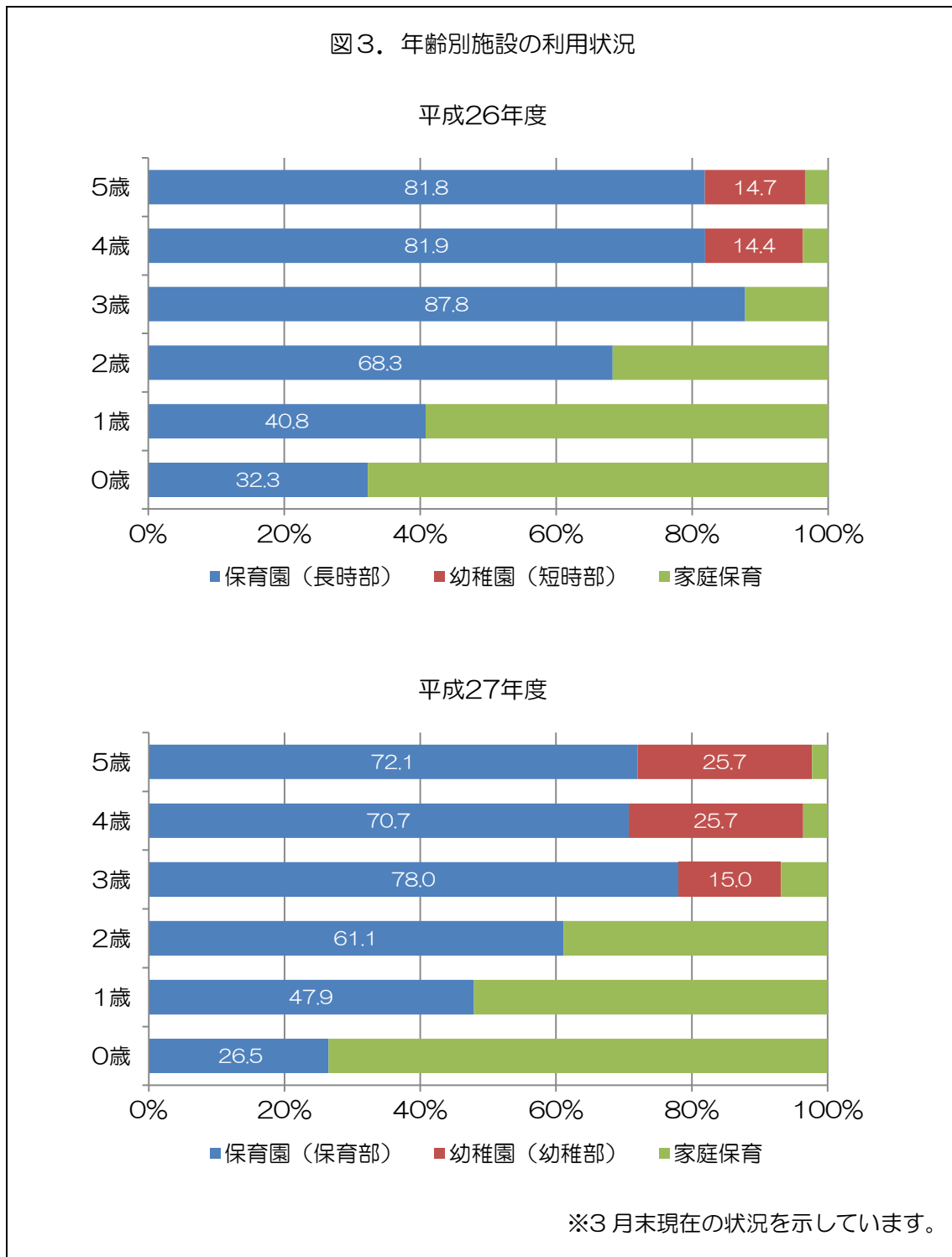
現在、海津市内には今年4月に運営を転換した3園を含み、認定こども園が8施設、保育園4施設、幼稚園1施設の保育施設があり、その運営は公営6ヶ所、民営7ヶ所に分かれ、それぞれの施設が利用者のニーズに応え、特色ある保育等サービスを提供しています。



## 2. 利用者

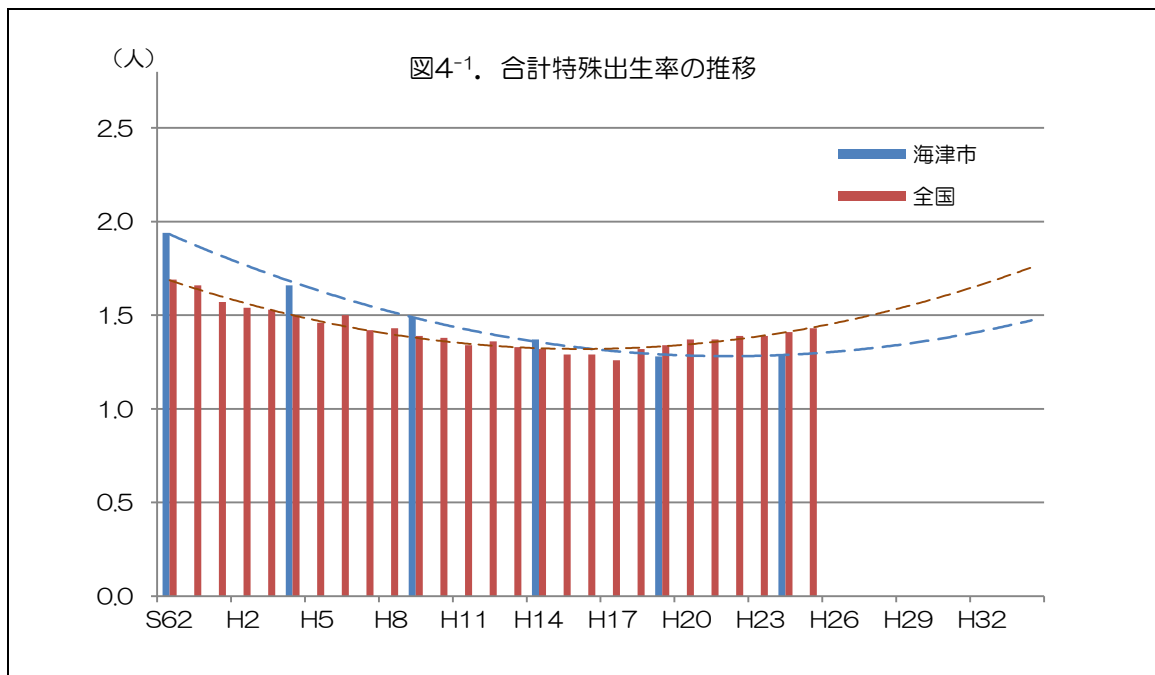
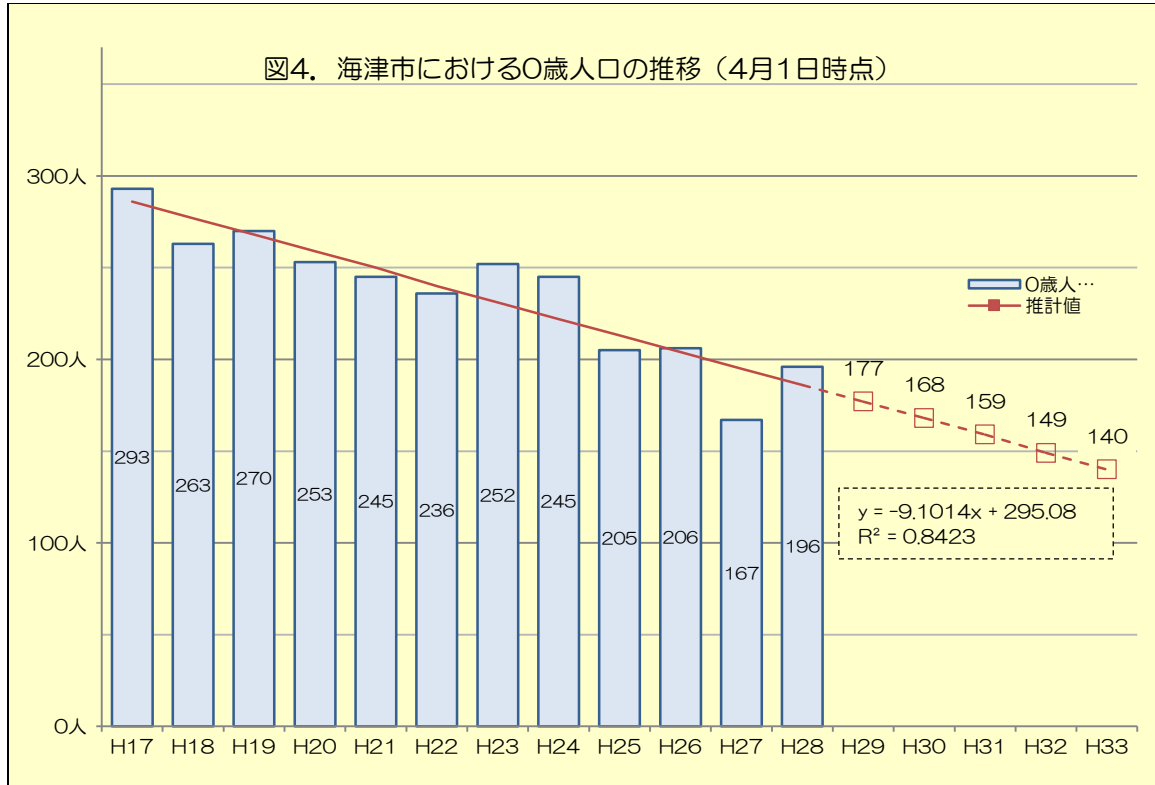
### 1) 利用者層

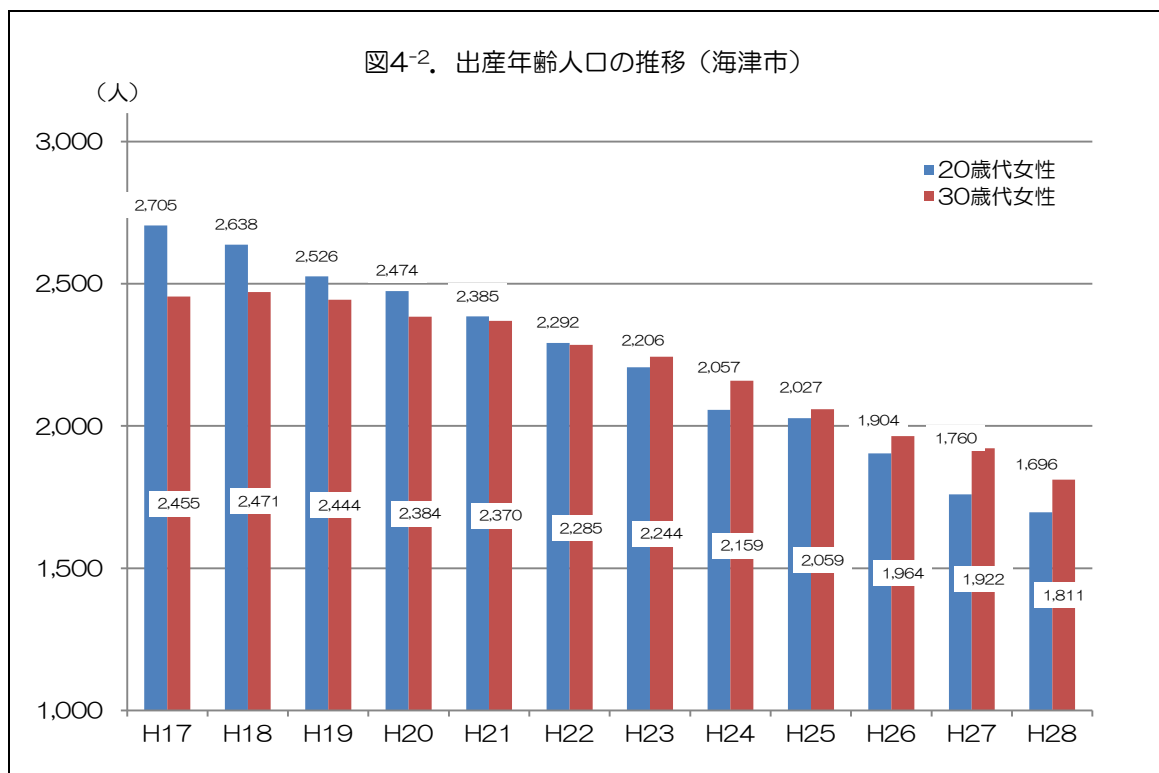
昨年4月に施行された「子ども・子育て支援新制度」は、認定こども園幼稚部の利用年齢を3歳児まで拡大して、平成27年度は3歳から5歳の年齢層で保育施設のサービス利用者が全体の9割を超えました。



## 2) 少子化

海津市の人口は、1995年の41,694人をピークに減少に転じて少子高齢化が進み、市ではその対策として出産・子育ての支援、雇用の創出などの施策をとっていますが、合計特殊出生率の低迷（図4-1）や出産年齢人口が減少する（図4-2）本市の現状から見て、今後も、出生数の減少傾向は続き、少子化が進行する厳しい状況にあります。（図4）





### 3) 事業規模の縮小

現在、本市における保育等サービスの供給量は需要を若干上回り、待機児童など深刻な問題を抱えてはいませんが、今後は近年の急速な少子化の進展により供給過剰が拡大すると予測されます。

子ども・子育て新制度の導入や本市の保育がこども園にシフトして日が浅いことなど、本市の保育事業の動向を占うにはデータが不足しますが、過去5年間の年齢階層別の保育等サービス（施設保育）の利用状況は、0歳から2歳で若干の増加、3歳は新制度の効果が表れ、4・5歳はすでにピークを迎えています。

これらの状況を踏まえ、現在の年齢別人口と出生数の予測（図4）から5年後の保育等サービスの需要を推察すると、年度当初の比較で27年度974人の利用者は平成32年度には800人を下回る規模にまで需要は減少すると見られます。

#### 4) 今後の事業展開

本市は、民間の保育等サービスが質、量ともに充実する保育環境の現状と、今後も少子化が進行してこの分野の事業規模の縮小が続く見通しを踏まえ、市営のこども園 3 ヶ所、保育園 2 ヶ所、幼稚園 1 ヶ所、子育て支援センター 3 ヶ所の保育等関連 9 施設の今後の運営を、先に策定された「海津市公共施設等総合管理計画」に沿って見直します。

その基本方針は以下の通りです。

- ◎ 民間活力を導入し、また、民業を圧迫することなく少子化に対応して適正な事業規模の維持に努め、効率的な運営を図る観点から施設の利用者数や老朽化を考慮して、事業の委託、譲渡、及び廃止・統合を進める。

さらに、この計画を進めるため、海津市教育委員会では「海津市公立保育所等民営化・統廃合計画（案）」を策定して、市民の皆様からご意見を頂戴することと致しました。